

食と農をつなぐアグリサービスの果てなき追及

代表取締役社長 上西 由晃

THE MAC JOURNALをご愛読いただきおり、誠にありがとうございます。この度、私こと上西由晃は前任の三宅誠二の後を受けまして、三菱商事アグリサービス株式会社の社長に就任いたしましたので一言ご挨拶申し上げます。

私どもは、1989年に三菱商事株式会社の肥料事業の一角を担う農業資材販売会社として創設、今年で30年を迎えます。皆さまには平素よりご高配賜り厚く御礼申し上げます。

さて、私自身は、長年肥料・農薬の輸出入に携わっておりますが、2013年よりフィリピン共和国に駐在し本年5月に約6年ぶりに日本に戻りました。まず目の当たりにしましたのは、日本の農業が大変革期を迎えていることです。世界的気候変動による温暖化や自然災害、マイクロプラスチック問題等の地球環問題への対応、自由貿易圏の拡大（TPP11協定、EU・EPA等2018年度末時点で18のEPA/FTAが発効/署名）による日本市場の開放、人口減少に加え農業就労人口の減少（2018年145.1万人▲前年3.8%減少）・高齢化（平均年齢67歳）、耕作用地の減少（田畠計442万ha/前年比▲2.4万ha）、政府主導での農政改革等です。また、消費者の嗜好も多様化と同時に安心・安全への関心が益々高まっております。

こうした環境に対応すべく、効率化・省力化・高品質生産・多収や環境保全に資する農業技術は着実に向上しております。緩効性肥料等の機能性肥料やそのアプリケーションの多様化等、ドローン等のロボット技術やGPS等を使用した情報通信技術を活用した“スマート農業”等です。私どもは、“食と農をつなぐアグリサービスの果てなき追及”を目指し、これからも当紙にて様々な情報を発信していく所存ですので、引き続きご愛顧賜りたく、何卒宜しくお願ひ申し上げます。

最後になりますが、皆様の更なる発展とご健勝を祈念して挨拶にかえさせていただきます。

《常務取締役総務経理本部長 新任挨拶》

この度、岩織前常務に代わりまして新たに拝命しました渡辺一弘と申します。新任務に力の限り努力していく所存ですので、前任者同様に御指導と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

《退任のご挨拶》

6月25日の当社株主総会をもちまして、代表取締役社長を退任致しました。8年の在任期間に賜りましたご厚誼に厚く御礼申し上げます。尚、今後は微力ではありますが顧問として側面から社業発展に尽くす所存でありますので引き継ぎ変わらぬご支援ご鞭撻を賜ります様、宜しくお願ひ申し上げます。 前代表取締役社長 三宅誠二

この度の弊社株主総会の終結を以て、常務取締役総務経理本部長を退任することとなりました。また、この4年に亘る在職期間中は、弊社子会社の関菱化学㈱並びに㈱愛農の監査役も務めさせて頂きました。紙面をお借りしまして退任のご挨拶をさせて頂きます。在職期間中にご支援を頂いた皆様に感謝するとともに、引き続き弊社へのご支援を賜りますよう宜しくお願ひ申し上げます。どうも有難うございました。 前常務取締役総務経理本部長 岩織宏之



渡辺常務

上西社長

三菱商事 農業ソリューション部の発足

三菱商事株式会社では4月1日付で社内組織改変があり、当社（三菱商事アグリサービス）の主管部にあたる三菱商事肥料部も農業ソリューション部に改名、発足する事となった。スマート農業推進に表れている通り、日本農業の大きな変革が進んでいることが背景にあげられる。農業の現場では、耕作放棄・担い手不足・生産者の高齢化等々多くの課題が顕在化しており、日本の食糧安全保障をも脅かす問題となってきている。農業生産者数は1995年265万人から現在130万人を切り（コメ生産者に限定すれば、202万人から現在約80万人まで減少）、その平均年齢の高さから（平均67歳、60歳以上が75%を占める）、今後3～5年後には一気にこの傾向が加速し、2030年には40～90万人まで減少するとも想定されている。こうした中で農水省は、農業の成長産業化実現の為には圃場の大規模化（集約）とともにスマート農業普及が不可欠とし、「2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践する」という目標を掲げ、その速やかな現場普及を目的とした「スマート農業加速化実証プロジェクト」を実施（予算約60億円、今年4月から研究機関2年間）している。

三菱商事もこの流れを見据え、農業ICT事業を展開するベジタリア株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：小池聰、以下「ベジタリア」）の第三者割当増資を受け、資本業務提携契約を2017年末に締結した。それに基づき、ベジタリアが有する農業ICT・植物科学・植物医科学の分野における先駆者としての実績・ネットワークと、三菱商事が有する肥料事業基盤（三菱商事アグリサービス、エムシー・ファーティコム、太陽肥料など）、農産物などの農業関連事業基盤を積極的に活用して、同社が開発するクラウド型営農システム（「アグリノート」）、農業IoTセンサ（「Paddy Watch」や「Field Server」）の共同での普及取組を開始した。上述のように、もはや待ったなしで起きてくる農業現場の変化を捉え、農業現場が抱える課題や今後担い手となる農業生産者が直面する障害を乗り越える様々な農業ソリューション『ツール』を、より多く開発しより多くの生産者に提供する、それにより新たな農業バリューチェーンを構築することを目指し4月1日付で「農業ソリューション部」が発足した。

創業100周年ネイグル新潟

新潟県の株式会社ネイグル新潟が平成30年10月に創業100周年を迎え、6月3日に新潟グランドホテルにて「株式会社ネイグル新潟 創業100周年記念感謝の集い」が開催された。清田取締役農材部部長の開会の辞で始まり、「映像で綴る100年そして未来」と題して創業からの貴重な映像が披露された。そして五十嵐代表取締役社長より1918年（大正7年）10月に五十嵐久三郎商店支店として独立開店した100年のあゆみを話され、最後に永六輔作詞の「生きているということは」をご披露され「借り（御恩）を返していく」と感謝の言葉でごあいさつを締めくくられた。次いで三菱商事株式会社農業ソリューション部宮澤部長、丸和バイオケミカル株式会社井上社長が来賓を代表して御挨拶された。記念講演として創業1816年新潟銅起銅器製造の株式会社玉川堂玉川代表取締役社長より「伝統は革新の連續」と題し、技術を受け継ぎ同じことを繰り返す「伝承」と違い「伝統」は革新の連續であり常識を疑うことが革新に繋がる～変わらないために変わり続ける～との有意義なお話があった。その後の祝賀会では地元新潟の銘酒が並び盛大に祝宴が催された。肥料商は異業種と比較して代々と続くお店が多いがその多くは第二次世界大戦以降に創業されたところが多い。その中で大戦以前に創業したお店は地域にとっても老舗中の老舗であり弊社とお付き合いさせて頂いているお店の中でも創業100周年をめでたく迎えられたお店は数多くない。これからも引き続きまして株式会社ネイグル新潟の更なるご発展とご活躍をお祈り申し上げたい。



新役員の写真撮影は、本店事務所近くの千鳥ヶ淵公園で撮影してみました。両役員が揃って掲載されたことは令和初、いえ意外にも紙上初のことです。 編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp